

特集

特集／キューバ政治・経済の現状

特集／キューバ政治・経済の現状

特集にあたって

山岡加奈子

日本におけるキューバに対するイメージは、極端に分かれるように思う。ソ連や東欧の民主化後も社会主義体制を守る世界でも数少ない国。カストロの独裁や北朝鮮などと同一ような閉鎖的な国。危険で簡単には行けない秘境。有機農業やスローライフを実践する国。平等で社会的な亀裂がなく、公正な社会を確立した国。あるいは、ルンバやチャチャチャ、マンボなどを生んだ芸術の国。フィデル・カストロやゲバラがかっこいい、などなど。おそらくキューバの実像はこれらの毀誉褒貶の間のどこかにある。

キューバは楽園ではないし、大多数の国民は明日の食事を心配しながら暮らしている。「キューバ人は顔で笑って心で泣く」と言われるように、深刻な顔は友人にすらめつたに見せないが、明るく陽気に振る舞っているからといって悩みがないわけでは決してない。革命後ソ連崩壊まで、外国人といえはソ連・東欧の人々しか知らなかったキューバ国民は、確かに資本主義的なところがない。外国人慣れたホテルや航空会社の職員でも、誠意のこもった親

切さを示すので、その対応が心に残る。他方融通の利かない官僚的な部分もしばしば目にする。国家の独占体であるが故に、無競争の状態にとっぴりつかっており、客を何日、何カ月も待たせても平気、という役人がいるのは事実である。現地在住の外国人は、頭にきても他の選択肢がない。

本特集は、ソ連崩壊後一四年が経過したキューバの政治・経済の現状について、日本とキューバ両国の識者を集めて、最新の情報や資料を基に書いていただくという試みである。「特集にあたって」では、今キューバ国内でもっとも議論の的となっている「社会的公正と平等」の問題を取り上げる。これは冷戦後キューバの経済運営を左右するもっとも大きな要因の一つであり、経済開放による所得格差の拡大に伴い、政府の最大の課題になりつつあるからである。

●経済危機と経済改革—社会的公正とのバランス

キューバは今日まで、政治的には旧ソ連型に近い、共産党一党独裁の制度を維持している。かつての同盟国であったソ連・東

欧諸国が複数政党制導入を伴う民主化と市場経済の導入を行い、また中国やベトナムが、政治的には共産党一党独裁体制を維持しながら、市場メカニズムの導入を断行して高い経済成長を遂げ、全世界の目を見張らせているのを尻目に、今も基本的にはソ連崩壊前と大きく変わらない体制を維持している。しかしながらキューバの場合、ソ連崩壊後、一九五九年の革命以来最悪の経済危機に陥ったにもかかわらず、体制が崩壊することはなかった。公共交通機関が麻痺したため、広い通りでは子どもたちが野球をするほど車の往来が途絶えた。配給物資の遅配・欠配が相次ぎ、人々は闇で月給の何倍もの価格でコメを購入し、停電は一日の半分以上、といった、革命前も含めてそれまでのキューバにはなかったような物質的な欠乏状態が起こったにもかかわらず、ある。不満は一九九四年に一度暴動として爆発した以外は、目立った反発もなく、政権は安定した体制を維持している。

経済面では最低限の経済開放政策を実施したのみで、あくまで結果の平等を目指す姿勢を明確にしている。ソ連崩壊後の所得

格差の拡大要因は、①自営業者と公務員の収入格差、②海外在住親族からの外貨送金の有無が主なものである。①は、ソ連崩壊後の経済危機に対応し、国民の不満を鎮めるために導入された自営業認可や米ドルをはじめとした外貨所持解禁などに伴って生じた。②については、米国からの親族訪問を積極的に認めることで、親族が持ち込む衣類や履き物、医薬品などの必需品、米ドル現金などが、政府の財政負担なしにもたらされ、少なくともそういう親族がいる国民の物質的な欠乏状態を緩和することができるとは。しかしこれらによって、それまでは比較的平等であった国民の間に、大きな所得格差が生じた。

まず一九九三年に政府が認めた自営業は、徴税制度、市場が未整備で、所得に応じた課税ができないために、大きな所得格差を生む主要因となっている。一カ月に日本円にして数十万円以上を稼ぐ自営業者がいる一方で、年金生活者などは月に五〇〇円にも満たない老齢年金での生活を余儀なくされてきた。この所得格差の拡大は、社会主義を掲げる現政権には容認しがたく、一九九〇年代後半からまず、原材料の仕入れ先を監視することで引き締めを図った。自営業者の多くが、材料を国家が統制する限定的であるが合法的な市場以外の経路で仕入れていたからである。

一九九三年のドル所持合法化以来、キューバでは経済のドル化が進み、海外の親族

からの送金などでドル収入がある者とならない者との差が拡大してきた。が、二〇〇四年一〇月から始まったドル流通禁止により、国内の外貨店では兌換ペソのみが流通することになり、さらに今年二〇〇五年四月から、兌換ペソの交換レートは公定レートである一ドル＝一兌換ペソではなく、米ドルについては二〇％減価して八〇セント＝一ペソ、それ以外の外貨については、八％減価となった。後者は一ドル＝一ペソのレートとそれぞれの通貨の対ドルレートを組み合わせ、たとえば日本円は一ドル＝一一〇円という交換レートであれば、一兌換ペソ＝一〇一・二円のレートで交換される。逆に交換した兌換ペソを米ドルに交換する場合は一兌換ペソ＝一〇四ドルにしかならず、大幅な手数料収入が国庫に納められることになる。この政策は政府の財政赤字、累積債務問題を解決する一助になると考えられる。

キューバ政府はソ連崩壊以来、外貨不足に苦しんでおり、ことに対外債務問題が深刻である。ロシアや日本など、ソ連崩壊前から多額の債務を抱えていた国々からの債務はもとより、冷戦後に新たに借り入れた西欧諸国からの債務も累積しており、どの国もキューバへの新規借款には慎重である。加えて経済制裁を実施する米国は、米国民身の借款その他の経済協力のみならず、世界銀行やIMFへのキューバの加入も認めていない。海外からの資金調達に頼れない

ため、キューバは国内に目を向けたと思われる。このドル流通禁止政策、とりわけ兌換ペソの増加を図ることで、継続的に多くの外貨を国内から吸収することができるとある。

これにより、キューバは今のところ、国民間の平等により重点を置いた政策運営を行っている姿勢を明確にしている。今年四月から公務員の最低賃金や年金生活者の給付を、給付額に応じて最高二七三％引き上げる一方で、収入の高い自営業に対する制限を強化し、海外からの外貨送金を受けられる層から前述した八〇％の事実上の税金を取ることになった。政府はこうして吸い上げた外貨収入を、対外債務の支払いや、低所得層への社会福祉、公務員の最低賃金や年金給付額の引き上げに伴う支出増にあてると説明するつもりと思われる。端的に述べれば、ソ連崩壊後の経済危機を乗り切れる程度の経済開放は行いが、それに伴う所得格差の拡大は最小限度に食い止める、という姿勢を政府はとっているのである。政策としては中途半端な感は否めないが、社会主義の原則を堅持しつつ、なおかつ国民の生活水準の向上のため、限定的な開放政策をとるといって、世界でもあまり成功例のない課題に挑んでいる以上、矛盾をはらむのは避けられないと思われる。

(やまおか かなこ／在ケンブリッジ海外調査員)